



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4349 号 2018.4.30 発行

不登校・引きこもり経験、若者ら計画 障害者就労支援へ農場

茨城新聞 2018年4月30日

桜川 耕作放棄地借り転換

ロゴマークについて話し合う「リブート」のメンバーら
=筑西市



引きこもりや不登校を経験して精神疾患を抱える若者たちが、耕作放棄地を福祉施設の農場に転換するプロジェクトを進めている。障害者の就労訓練に農業を取り入れる「農福連携」の考え方で、桜川市の耕作放棄地2カ所を借り、資金を集めながら、参加する施設を募る方針だ。

メンバーは20～30代の男女6人。若者の就労を支援する「いばらき県西若者サポートステーション」(サポステ)の利用者だ。多くが引きこもりや不登校を経験し、精神疾患などを抱えている。

計画は、筑波大の茂呂雄二副学長(学習心理学)と同大院生2年、北本遼太さん(27)が企画段階から支援してきた。2人は研究の一環でサポステに携わる中で、メンバーと知り合った。2人に背中を押される形で、メンバーは「自分たちのような社会的弱者が社会的弱者を支援する」をスローガンに掲げ、1月に始動。グループの名を、英語で「再起動」を意味する「Re:boot」(リブート)とした。

メンバーは、3月まで毎週のように議論を重ねてきた。その結果、地域の課題の耕作放棄地に着目。まず自分たちの手で耕作放棄地を借りて作物を栽培する。次に障害者就労支援施設の農場に転換する構想をまとめ上げた。

4月上旬、筑西市立中央図書館。メンバーのうち4人が集まり、グループのロゴマークを検討した。デザインは空の青色と土の茶色、農作物の緑色が基調。この日は四つの案に絞り込み、後日、投票を行って決めることにした。新メンバーやボランティアを募り、規模を拡大させることも確認した。

農場は、最終的に、障害者と雇用契約を結ぶ「就労継続支援A型事業所」を目指す。ハードルは高いが、活動の中で地域住民と交流しながら、町おこしにつなげる夢がある。

資機材購入などに必要な資金はクラウドファンディングで募り、7月を目標に、計画発表のイベントを開く予定という。

実現に向けメンバーの気持ちは前向きだ。大場久子さん(32)は「今も精神的につらいがメンバーに支えてもらっている。(障害者と)同じ目線の私たちだからこそつくれるものを探したい」と話す。

茂呂副学長は「成功体験が少なく、一步踏み出すことを恐れていた若者が助け合って成長できれば、自己肯定感が高まる」と計画に期待を寄せる。(斉藤明成)

ともに・2020バリアーゼロ社会へ 毎日ユニバーサル委員会 第3回座談会 東京五輪・パラへ、平昌の教訓生かせ（その1） 毎日新聞 2018年4月30日

◆ANA総合研究所副社長・河本宏子氏／元総務事務次官・桜井俊氏／日本パラリンピアンズ協会会長・河合純一氏／東洋大学教授・川内美彦氏／スポーツ庁次長・今里讓氏

毎日新聞社のバリアーゼロ社会実現キャンペーン「ともに2020」などに提言してもらった「毎日ユニバーサル委員会」の第3回座談会が今月6日、東京都千代田区のパレスサイドビルであった。今回は2、3月に開かれた平昌（ピョンチャン）冬季五輪・パラリンピックを現地で取材した毎日新聞記者らの報告を基に、2020年東京五輪・パラリンピックで求められるバリアフリー対応などについて意見交換した。【司会是小松浩・毎日新聞主筆、写真は宮本明登】

河本宏子氏



◆平昌五輪・パラ視察報告

バリアフリー、配慮あるが不十分

座談会に先立ち、平昌五輪・パラリンピックを視察した毎日新聞オリンピック・パラリンピック室の鈴木大介主任と山口一朗委員、パラリンピックを取材した運動部の谷口拓未記者の3人が報告した。

鈴木主任 五輪を視察した。スピードスケートの会場となった江陵（カンヌン）オーバルは新設されたもので、バリアフリーの環境が整備されていた。スロープで移動でき、斜度も緩やかで利便性が確保されていた。ただ、一人で上るのは大変かなと感じた。

多目的トイレは広さが十分で、手すりもあった。一方で、ベビーベッドやオストメイト（人工肛門・ぼうこう保有者）対応の設備はなかった。便座からトイレトイレットペーパーの位置が遠い。開・閉会式の会場などがあった五輪プラザのトイレは倉庫を兼ねていて、清掃用具が散乱していた。心配りの点で残念だった。

全体として、バリアフリーを想定はしているが、ある会場にはあるのに別の会場にはない設備があるなど、一定のルールで作られていない印象が強い。必ず何かは抜けているという感じを受けた。

山口委員 パラリンピックを視察した。仁川（インチョン）の国際空港から高速鉄道KTXが出ていますが、乗降口の段差が非常に大きく、ひざ下くらいあった。日本の新幹線だと10センチくらいだ。また、今回の視察で点字ブロックを見たのはKTX乗り場だけだった。

競技会場の車いす席は、1カ所につき固定いす1席と車いすスペース1台分が交互にあった。2016年リオデジャネイロ大会の会場は、固定いす2席の横に車いすスペースが2台分。パラリンピック関係者によると、車いす利用者同士で観戦するケースもあるので、2台分あった方がいい。また、平昌の車いす席は、前の人が立ち上がってしまうと人の背中しか見えない。リオの場合は席の前に柵があった。どちらも競技が見えない可能性が高い。

平昌の街中はあちこちがでこぼこ。タイルがはがれていて普通に歩くのも難しい。バス乗り場に路上駐車もされていた。役に立ったのは、バスのルート検索用や翻訳用のスマートフォンのアプリだ。大会ボランティアの対応も心地よかった。

谷口記者 選手に「何か不満なことがあったら小さなことでもいいので教えてほしい」とお願いしていた。メディアツアーという形で選手村内を取材する機会もあったが、意見をくれたパラアイスホッケーの上原大祐選手の「『惜しい』部分が多い」という言葉に凝縮されていると思う。配慮したようで十分に行き届いていない点が多々あった。例えば、選手村にはスロープがあったが、木製なのでぬれると滑る。義足の選手が転んだこともあった。食堂では配線の上にカバーをつけていて、その床面に段差ができていた。車いすの選手が膝の上にお盆を載せていて、汁物がこぼれたこともあった。

ボランティアは会場によって質に差があった。東京大会では教育をしっかり施さなければいけないと思った。

◆報告を聞いて

河本氏 施設造りは人の流れ考えて／今里氏 選手の要望吸い上げ大切

小松主筆 平昌冬季五輪・パラリンピックに取材と視察で派遣した3人から報告をしてもらいました。あと2年余りに迫った20年東京五輪・パラリンピックで競技会場のバリアフリー、街のバリアフリーに向けて学ぶべきところ、課題として東京が取り組まなければならないことなど多くの得るものがありました。報告を受けて、皆さんからご意見、ご提言をいただきたいと思います。

川内美彦委員 韓国はソウルや釜山などに何度か行きましたが、歩道のメンテナンスが十分に行われていないようです。歩道に乗り上げての駐車もよくあります。そういうことが会場にも表れているのかなと思いました。

報告資料で動線（人が動く経路）の写真を見ましたが、私から見ると全部ダメです。トイレへの誘導ブロックがあるのはトイレの前だけで、その先は切れてしまっている。視覚障害者はそこまでどうやって行くのでしょうか。あまり使った経験がないものを形だけ取り入れている感じがしました。東京大会に向けて、国際パラリンピック委員会のバリアフリーのガイドラインが紹介され、大会組織委員会は独自に「Tokyo 2020 アクセシビリティ（利用しやすさ）・ガイドライン」を作成しました。それに合わせて施設も造っています。東京では、このガイドラインに沿う形でしっかり取り組んでいただきたいと思います。

河本宏子委員 バリアフリーはポイント、ポイントの中で整備するのではなく、一連の動線の中で整備すべきなのだと改めて思いました。例えば空港は空港、電車は電車、街中は街中ではなくて、人が動く流れの中で考えていかなければなりません。空港の中では動きやすくても、そこからバスで移動する際にはバスの乗降口が高くて困ってしまうというようなことも現実に起きている。トータルで整備することが必要です。ただ、それには財源も必要です。各企業に頼るだけでなく、整備を進めていく仕組みを考えなければならないと思います。

河合純一委員 谷口記者の報告に選手の声を集めたとありましたが、意見を東京大会組織委員会とも共有し、より良いものにしてほしいと思います。仮施設は撤去されてレガシー（遺産）になりませんが、新設するものや改築するものについては、バリアフリーにどこまで手を掛け達成していくのか。その作業を続けていかなければなりません。ボランティアの研修には私も関わっています。相当大変ですが、できることをやっていきたいです。また、ボランティアには障害のある当事者も一定数入ってもらい、その後の職場や社会で必ず生きるものにしたいと思っています。



桜井俊氏

桜井俊委員 私もパラリンピックの終盤戦を見に行きました。いろんな意味でのバリアフリーの設備はほぼあると思いましたが、もう少し心配りがあっていいと感じたのは私も同じでした。私が大切だと思ったのは、五輪とパラリンピックの間の期間ですね。12年ロンドン大会は非常に成功したと言われていますが、「チャンネル4」というテレビ局が「ウォーミングアップをしてくれてありがとう」というキャンペーンを打ったことが大きいとされています。つまり五輪がウォーミングアップで、これからのパラリンピックが本番という趣旨です。また、情報通信の分野などの活用でも、パラリンピックを盛り上げていくことは十分に可能です。

今里讓・スポーツ庁次長 公務で欠席した鈴木大地委員の代わりに参加させていただきます。選手団から聞いた話ですが、「これをこうしてほしい」とその場で要望を出すと、結構改善されたとのことでした。例えばバリアフリー対応のバスがあり、決まって30分おきに出る。しかし選手は試合終了後そんなに早く帰れないので、どうしても遅い時刻のバ

スに集中してしまう。そういうことが事前に情報として入っていなかったということです。選手や関係者がどういう動き方をするのか事前によく聞き取り調査をするなどして、意見を吸い上げることが大切です。組織委員会が中心になると思いますが、国として取り組むこともたくさんあるので、我々も当事者の意見を聞くことをさらに進めなければいけないと思いました。

有識者が活発に提言

2020年東京五輪・パラリンピックを控え、毎日新聞は「共生」をキーワードに、バリアーゼロ社会実現キャンペーン「ともに2020」を16年12月に始めるとともに、この活動を社会のニーズに沿ってより有効に進めていくため、「毎日ユニバーサル委員会」を設置した。5人の有識者に参加してもらい、本社の小松浩主筆を加えた計6人で構成。その時々々の事象に沿って開く座談会で、自由に意見を述べ、それぞれの立場から提言してもらおう。議論については、特集紙面で公表する。

■人物略歴 かのもと・ひろこ

同志社大卒。1979年全日本空輸入社。取締役専務執行役員などを歴任。2017年4月から現職。61歳。

■人物略歴 さくらい・しゅん

東大卒。1977年郵政省（現総務省）入省、2016年退官。三井住友信託銀行顧問を経て18年1月から電通執行役員。64歳。

ともに・2020バリアーゼロ社会へ 毎日ユニバーサル委員会 第3回座談会 東京五輪・パラへ、平昌の教訓生かせ（その2止）

毎日新聞 2018年4月30日

活発な意見が交わされた「毎日ユニバーサル委員会」の第3回座談会＝東京都千代田区のパレスサイドビルで2018年



4月6日、官本明登撮影

川内美彦氏

◆紙面について

川内氏 レガシー報道を/
桜井氏 超人的な姿、積極的に

小松主筆 毎日新聞とし

てパラリンピック報道にどう取り組んだのか説明させてください。

神保忠弘運動部長 かつてパラリンピック報道は完全に福祉記事で、主にスポーツ面ではなく、社会面で扱っていました。1998年長野冬季パラリンピックの頃から徐々に意識が変わり、競技としての側面にもっと注目していこうとスポーツ面での扱いも増えました。今回もスポーツ競技大会としての報道が主になっています。

ただ、パラリンピックと五輪が全く一緒かということそこは違うのではないかと考え、バリアフリーの課題などパラリンピック独自の視点を持った記事も書くことが今回の一つのテーマでした。

小松主筆 実際に現地で観戦した桜井委員は、新聞報道をどうご覧になりましたか。

桜井委員 大会では、視覚障害者のバイアスロンなどに、スポーツや人間の可能性というものを強く感じました。そのような超人的な姿を純粋にスポーツとして楽しむということを、より強く打ち出していかなければならないと思います。そういう記事をスポーツ面で積極的に取り上げていただいていることは大変良いことです。

川内委員 五輪・パラリンピックが終わった後で、レガシーで社会がどう変わったかを知りたい。毎日新聞（17年4月18日付朝刊「月刊五輪」）でリオの競技会場が荒れ果てているという現地レポートがありましたが、現地で定着していないスポーツを五輪・パラリンピック競技として無理やり実施し、その後は誰もやらなくなるのはよく起きること。



しかし、そういうネガティブな面だけでなく、例えば多くの人がボランティア活動にいそしんだり、社会基盤が充実したりしたことの社会への影響などポジティブな面もあります。障害者スポーツを見たり、障害者に接したりしたことで、物の考え方としてのレガシーがどう残り、社会がどう変わってきたかをレポートしてもらおうと、大会開催の効果が市民にも実感しやすいと思います。

今里氏 20年までに障害者のスポーツ大会は数多くあります。せっかく今は障害者スポーツに目が向いているのだから、いったん関心が薄れてしまって東京大会で再び盛り上げるのではなく、つなげていていただきたい。スポーツ庁はスポーツの「する」「見る」「支える」の振興に取り組んでいますが、「見る」の部分で新聞のスポーツ面は、こういうすごい競技でこんな活躍をしている選手がいるんだよ、と訴えかけます。「する」では、子供たちを実際にやってみようという気持ちにさせ、どんな場でできるかなどを取り上げてほしい。「支える」では、障害者スポーツの競技団体などは資金的に脆弱（ぜいじゃく）なケースも多いので、課題をどう解決していくべきかを取り上げていただくとうれしいです。



◆キャンペーン

河合氏 議員秘書に障害者、義務化しては
河合純一氏

小松主筆 パラリンピック報道以外にも、弊紙では「ともに2020」キャンペーン報道を続けております。前回の座談会以降の報道内容をご説明し、皆さんからご意見をいただきたいと思います。

砂間裕之・編集編成局総務 障害を持っている議員をクローズアップし、昨年12月から紙面展開してきました。障害者差別解消法は行政などに合理的配慮を求め差別をしないようにうたっていますが、三権分立に配慮して国会と裁判所は例外になっていることを正面から取り上げました。国会の議員会館のバリアフリーを検証したのが第1弾。また、障害のある地方議員がどれくらいいるのか独自に調査しました。国内で身体に何らかの障害を持っている方は3%程度いるが、議員の数でみると0.2%程度になってしまう。これはやはり少ないのではないかと。なぜ障害を持つ議員の数が多い方がよいかというと、当事者の声をうまくすくい上げて直接的に行政へ反映させられることが大きいと考えています。新聞報道で障害のある方の議員活動は、今までほとんど取り上げられていない。こういうところから行政に風穴を開けていくことは非常に重要だと考えています。

河合委員 議員に障害者が少ないのはよく分かっていますが、そもそも日本は女性議員も少ない。障害があるから少ないのか、そういうところも含めて課題を考えた方がいいと思います。また、障害のある議員の報道量が少ないのは、選挙の公平性の問題があるのではないかと。障害があるだけで報道量を増やすのは、他の議員からすると「それはおかしいのでは」という声があるのでしょうか。

桜井委員 議会の設備の整備が遅れているのは、議員に障害のある方が少ないから必要性を感じなかったのか、その逆なのか分かりませんが、いずれにしてもしっかり整備していく必要がある。その際に、三権分立というのはそこに国が成り立っている仕組みなので、やはり自立的に、自らの責任で整備していく意識を持っていただくことが大事だと思います。

河本委員 私はソフト面にも何らかの働きかけをしてほしいと思います。聴覚障害など対面しただけでは障害をお持ちだと分からない方が、どのような配慮を必要としているのか意識を喚起していくようなことを、記事の中で訴えていただきたいです。障害を持つ議員の数を増やすという数値目標を持つよりも、議員会館でもそうですが、一緒に働くスタッフに障害のある方が含まれるということがもっとあっていいと感じます。そういう相互理解を深めるアプローチがあってもいいのではないのでしょうか。

河合委員 現在、国会議員は国費で3人の秘書を置くことができますが、「第4秘書」に

必ず障害者を入れるという制度を作ったら面白いかもしれませんね。約700人の障害者雇用を生み出します。



今里 謙氏

今里氏 障害を持った方が議員本人になるのが一番分かりやすい話ではありますが、住民の代表である議員に障害者への理解を深めてもらうことが必要だと思います。今はそれが全然足りていません。

小松主筆 たくさんの「宿題」をいただきました。皆さんからの提言を踏まえ、20年東京五輪・パラリンピックだけではなく、それに至る過程も「ともに2020」キャンペーンに含め、紙面作りに生かしていきたいと思っています。ありがとうございました。

■人物略歴 かわい・じゅんいち

早稲田大卒。先天性弱視で15歳で全盲に。パラリンピック競泳で金5個を含む計21個のメダル獲得。43歳。

■人物略歴 かわうち・よしひこ

横浜国大大学院修了。工学博士、1級建築士。工業高専在学中にスポーツ事故がもとで車いす生活に。64歳。

■人物略歴 いまさと・ゆずる

東大卒。1985年文部省（現文部科学省）入省。日本スポーツ振興センター理事などを経て2017年7月から現職。57歳。



ワークブック 障害者雇用促進へポイント紹介

毎日新聞 2018年4月30日

NPO法人ディーセントワーク・ラボが発行したワークブック

今春、企業に一定以上の障害者を雇うよう義務づける法定雇用率が引き上げられ、採用側の取り組みが一層求められる中、NPO法人ディーセントワーク・ラボ（DWL、東京都）がワークブック「障がい者の特性に着目した仕事と組織をつくる」を発行した。

先駆的な取り組みをしている企業へのインタビューや、仕事づくりのポイントなどを紹介。中

尾文香代表は「障害者の可能性を信じたポジティブな雇用を目指せることを多くの人に知ってほしい」と話す。A4判、64ページ。ホームページ (<http://decentwork-lab.org>) で公開しているが、送料負担で頒布している。問い合わせはDWL（03・6451・7345）。

春の褒章 693人・22団体 羽生、小平選手ら

共同通信 2018年4月28日

政府は2018年春の褒章受章者を28日付で発表した。受章者は693人で、うち女性は過去最多の211人。受章団体数は22だった。29日に発令される。

学問や芸術、スポーツなどの功績を残した人に贈られる紫綬褒章は28人。平昌冬季五輪のフィギュアスケート男子で五輪2連覇を果たした羽生結弦選手（23）やスピードスケート女子500メートルで優勝した小平奈緒選手（31）ら平昌五輪・パラリンピックの金メダリスト9人が受章した。

作家の夢枕獏さん（67）や、政治家らから聞き取り調査を重ねる「オールラヒストリー」の第一人者として知られ、東大名誉教授で政治学者の御厨貴さん（67）も選ばれた。

人命を救った人を顕彰する紅綬褒章は6人。海に転落しておぼれた女性を助けた伊豆和

貴さん（19）＝千葉県南房総市＝と、火災現場で男性を救助した日原拓哉さん（19）＝甲府市＝らに決まった。2人は今回の受章者で最年少。

ボランティアなど社会奉仕活動が対象の緑綬褒章は、約34年にわたり幼児への絵本の読み聞かせを続ける富山県砺波市の「めばえの会」など22団体と19人が選ばれた。

その道一筋に励んだ人をたたえる黄綬褒章は老舗旅館のおかみを長年務め、後進の指導にも当たった武田カズエさん（83）＝広島県尾道市＝ら171人に贈られた。

公共の利益に貢献した人への藍綬褒章は、多数の社会福祉施設を開設し、福祉増進に貢献した綱島照雄さん（64）＝千葉県八千代市＝ら469人に決定した。

春の叙勲に茨城県内から100人

産経新聞 2018年4月29日

29日付で発令される「春の叙勲」で、県内からは100人が受章した。内訳は、旭日大綬章1人▽旭日中綬章1人▽旭日小綬章3人▽旭日双光章18人▽瑞宝中綬章6人▽瑞宝小綬章24人▽瑞宝双光章28人▽瑞宝単光章19人。このうち、長きにわたり福祉の分野で活躍してきた水戸市の知的障害者授産施設園長、川崎恵子さん（76）＝瑞宝双光章＝に喜びの声を聞いた。

■瑞宝双光章 知的障害者授産施設「若葉園」園長・川崎恵子さん（76） 「家庭的な温かさ」で支援

かつて叙勲を受けた亡き夫の仏前に「頑張ってたかった」と自身の受章を報告した。

夫とは最初の職場で出会い、昭和41年に結婚。その9年後に夫婦で知的障害者の授産施設「若葉園」を開設した。「いつも一緒だった」といい、夫婦二人三脚で障害を持つ人たちのために汗を流した。

若葉園の初代園長として「家庭的な温かさ」をモットーに、知的障害者の支援に努める。平成28年に亡くなった夫の遺志を継ぎ、社会福祉法人「栄寿会」の理事長としても手腕を振るう。

「仕事は趣味のようなもの」という。現場主義を貫き、今でもエプロンを身につけて施設利用者の仕事場に顔を見せる。ほめることを第一に、「子供の元気な顔を見て声を聞くと、やる気が出る」と表情をほころばせる。職員に対しても温かいまなざしを向け、それぞれの考え方や悩みに耳を傾ける。

昭和37年に県立保育専門学校を卒業した。県職員として3カ所の福祉施設に勤務し、知的障害児や不遇な母子の支援に力を尽くした。親身な対応で入所者の家族たちから信頼され、相談を受けるようになった。特に知的障害を持つ子供たちの施設退所後の生活について悩みを持つ家族が多かったという。

こうした家族の切実な思いに応えるため、障害者の生活や就労の場を提供したいと、夫とともに施設の整備を決意。49年に県を退職する。施設を開設するまでの約1年間は、行き場のない5人の障害者を自宅で預かり、支援した。

さまざまな人の協力を得て障害者を支え、児童福祉にも取り組んできた。2人のわが子は保育士になり、力を貸してくれる。

「皆さまのおかげ。感謝しかない。夫婦で叙勲をいただけたことは最高の喜びです」（海老原由紀）

こども宅食利用者アンケート「安心、充足感につながった」 文京区、600世帯に拡大へ

東京新聞 2018年4月30日

「ふるさと納税」を財源に、経済的に困窮する子育て世帯にコメや菓子を無料で宅配する「こども宅食プロジェクト」を実施している文京区などが、宅食利用者に対するアンケート結果をまとめた。援助を受けた世帯からは、日々の安心感、生活の充足感につながったなど好意的な回答が多かった。（中村真暁）

アンケートは、宅食サービスを受けている百五十世帯に、利用後の変化について質問（複数回答）。「気持ちが豊かになった」（47%）、「社会とのつながりが感じられるようになった」（27%）、「安心して生活できるようになった」（20%）という回答が上位を占めた。世帯が一カ月に節約できた金額は平均で約三千七百円。「おやつや夕食を我慢させることがあったが少しだけあげられるようになった」などの声があった。



今月下旬の記者会見で調査結果を公表した成沢広修区長は「食料を届けるのは（情報を得る）手段。今後、いかにさらなる支援につなげられるかだ」と語った。

こども宅食プロジェクトの配送準備をする女性たち＝昨年10月、文京区で

宅食の抽選に漏れた八十一世帯を含めた家族形態や心理的ストレスなどに関するアンケートも行い、七件のDVを確認し、専門機関につなげたという。事業主体のNPO法人「フローレンス」の駒崎弘樹代表理事は「利用者らと情報の回路を作ったことで、虐待やDVなどリスクの予防につなげられる」とプロジェクトの意義を話した。

プロジェクトは昨年十月にスタート。二カ月に一度、児童扶養手当の受給世帯などに、食料を配送している。利用申請は、無料通信アプリ「LINE（ライン）」で手軽にできる。

区では、十月からの次年度、六百世帯に拡大したい意向。運営費は年間三千八百万円が必要で寄付の広がり期待している。

手と心つなぎ虐待防ごう 明石で催し、参加者最多

神戸新聞 2018年4月30日



手をつなぎ児童虐待防止を誓う参加者＝大蔵海岸海峽広場

手をつなぎ合うことで、児童虐待ゼロを目指す催し「第3回あかしで手をつなごう」が29日、兵庫県明石市の大蔵海岸海峽広場で開かれた。前回の3倍以上で、過去最多となる約400人が輪に

なつて手を握り、思いやりの心を育んだ。

明石市民らでつくる「関西ボランティア促進会」（高崎勝会長）が主催。メンバーで議論をした際、「昭和の時代は、住民同士のつながりが強く、社会が子どもの虐待に気づきやすかった」と意見が一致したことから毎年、昭和の日（4月29日）に開いている。将来的には、ギネス世界記録を更新する2千人以上の参加を目標としている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行